



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東

コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明資料を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,003	0.0	2,324	53.1	1,470	54.3
2019年3月期	42,984	3.5	4,959	18.4	3,218	25.0

(注) 包括利益 2020年3月期 9,897百万円 (%) 2019年3月期 1,124百万円 (70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.48		1.2	0.0	5.4
2019年3月期	158.53	158.37	2.6	0.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,185,755	109,088	3.4	5,376.71
2019年3月期	3,043,392	120,125	3.9	5,927.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 109,088百万円 2019年3月期 120,125百万円

(注) '自己資本比率'は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	86,983	73,322	1,225	392,598
2019年3月期	117,335	27,084	1,642	380,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	1,223	37.8	1.0
2020年3月期		30.00		25.00	55.00	1,121	75.8	1.0
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		63.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	7.7	1,100	50.7	700	57.2	34.50
通期	39,000	9.3	2,400	3.2	1,600	8.8	78.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,512,161 株	2019年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2020年3月期	223,051 株	2019年3月期	246,779 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,282,525 株	2019年3月期	20,303,106 株

(注) 期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2020年3月期94千株、2019年3月期119千株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,186	1.5	1,772	62.7	1,250	61.7
2019年3月期	33,722	4.2	4,751	16.4	3,266	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.63	
2019年3月期	160.89	160.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,172,791	101,209	3.1	4,988.35
2019年3月期	3,031,536	112,266	3.7	5,539.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 101,209百万円 2019年3月期 112,266百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	9.4	1,000	52.3	1,000	40.7	49.28
通期	29,200	12.0	1,900	7.2	1,600	28.0	78.86

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20

【説明資料】2020年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2019年度の国内経済は、消費税率引き上げや台風等の自然災害が景気に一定の影響を及ぼしたものの、堅調な企業業績や雇用・所得状況を背景に、年末までは引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

この間の青森県経済は、緩やかな回復が続きました。需要項目別にみますと、個人消費は消費税率引き上げによる影響が一部であったものの、コンビニエンスストアやドラッグストア等の新規出店・改装や品揃え強化等を背景に、引き続き堅調に推移しました。一方、住宅投資および公共投資は、横ばい圏内の動きとなりました。生産面においては、スマートフォン向け部品の増加や医療機器向けが高水準で推移したことなどから緩やかな増加基調が続きました。

そうしたなか発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、国内経済は年度末にかけて極めて厳しい状況となり、金融資本市場も大きく動揺しました。今後についても国内経済の更なる下振れリスクが強まっております。また、青森県経済もこうした影響を避けられず、宿泊業・飲食サービス業、観光関連産業等を中心に急激に減速しました。先行きについても幅広い業種で厳しい状況が続くものと見込まれております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息などの資金運用収益が減少したものの、連結子会社の売上増加等により前期比 19 百万円増収の 430 億 3 百万円となりました。一方経常費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による株式市場等の下落により有価証券関係損失が増加（前期比+22 億円）したことに加え、今後の経営環境等を踏まえた予防的な引当も含め、与信費用も増加（前期比+9 億円）したことを要因として、前期比 26 億 54 百万円増加して 406 億 79 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 26 億 35 百万円減益の 23 億 24 百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比 17 億 48 百万円減益の 14 億 70 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は 18 億 5 百万円、リース業務部門のセグメント利益は 4 億 38 百万円、その他の業務部門のセグメント利益は 4 億 62 百万円となりました。

2020年度の業績予想につきましては、2019年度に新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、株式や投資信託等を売却したことを要因とする運用資産の縮小等により、有価証券利息を中心に資金運用収益が大きく減少する見込みであることから、経常収益は前期比 40 億円減収の 390 億円を見込んでおります。一方利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案し、一定の与信費用の発生を見込んでおりますが（2019年度比+2 億円の 11 億円）、有価証券関係損益が大きく改善（同+26 億円）することを主因として、経常利益 24 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 16 億円といずれも前期比増益を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益 292 億円、経常利益 19 億円、当期純利益 16 億円を見込んでおります。

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金が引き続き堅調に推移したことから、期末残高は期中 371 億円増加して、2 兆 6,414 億円となりました。

貸出金につきましては、一般法人向け貸出、個人向け貸出および公共貸出いずれも増加したことから、期末残高は期中 417 億円増加し、1 兆 7,908 億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めた結果、国内債券を中心に期中 439 億円増加して、8,626 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中 124 億 34 百万円増加して、期末残高は 3,925 億 98 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金増加金額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ 303 億 52 百万円減少し、869 億 83 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の償還による収入の減少により、前連結会計年度に比べ 462 億 38 百万円減少し、733 億 22 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ 4 億 17 百万円増加し、12 億 25 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施し、期末配当は、当期の業績等を踏まえ、1株当たり25円とする予定であります。これにより2019年度の年間配当金は、1株当たり55円となります。

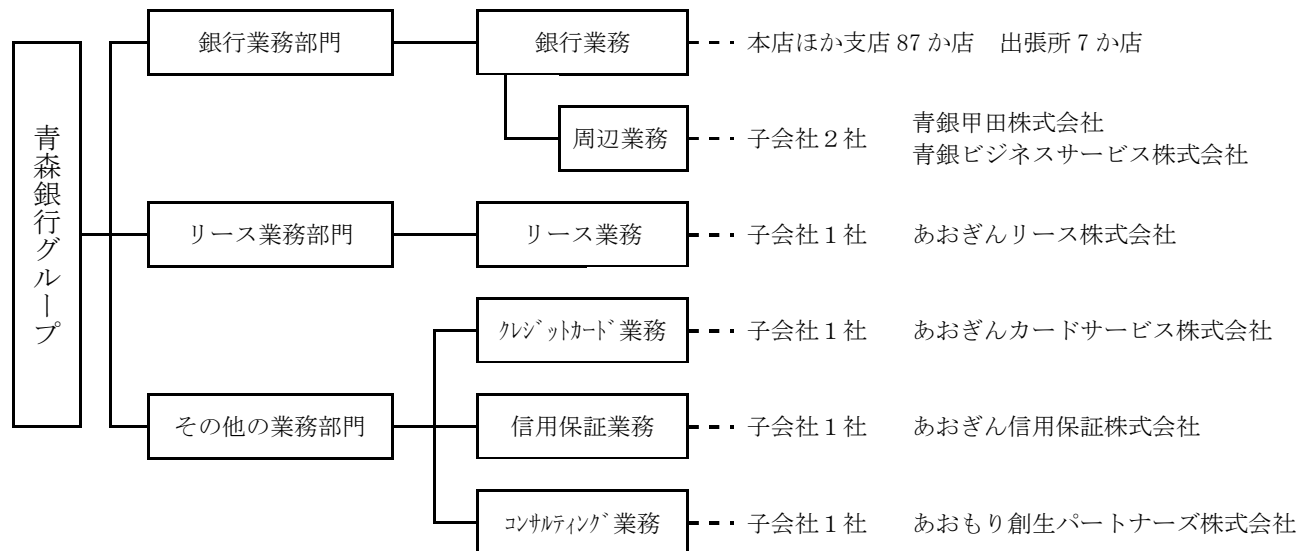
なお、今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。上記方針のもと、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり25円、期末配当は1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



注1. 2019年10月1日付であおもり創生パートナーズ株式会社を設立しております。

2. 当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	381,730	393,786
コールローン及び買入手形	—	15,000
買入金銭債権	2,555	2,604
金銭の信託	—	9,980
有価証券	818,744	862,675
貸出金	1,749,075	1,790,855
外国為替	1,359	2,320
リース債権及びリース投資資産	14,647	15,770
その他資産	40,773	57,915
有形固定資産	21,242	21,484
建物	6,662	6,557
土地	10,706	10,612
建設仮勘定	123	856
その他の有形固定資産	3,751	3,457
無形固定資産	1,883	1,678
ソフトウェア	1,791	1,632
その他の無形固定資産	92	46
退職給付に係る資産	2,835	2,587
繰延税金資産	462	2,109
支払承諾見返	16,154	15,559
貸倒引当金	△8,065	△8,573
投資損失引当金	△7	—
資産の部合計	3,043,392	3,185,755
負債の部		
預金	2,429,851	2,471,936
譲渡性預金	174,466	169,497
コールマネー及び売渡手形	13,793	8,129
債券貸借取引受入担保金	1,629	49,125
借入金	267,334	320,441
外国為替	59	32
その他負債	13,752	39,126
賞与引当金	611	586
役員賞与引当金	14	22
退職給付に係る負債	186	106
役員退職慰労引当金	14	13
株式給付引当金	176	127
睡眠預金払戻損失引当金	528	420
繰延税金負債	3,135	—
再評価に係る繰延税金負債	1,557	1,541
支払承諾	16,154	15,559
負債の部合計	2,923,266	3,076,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	72,038	72,188
自己株式	△875	△791
株主資本合計	103,641	103,875
その他有価証券評価差額金	16,242	6,855
繰延ヘッジ損益	△1,881	△3,670
土地再評価差額金	2,356	2,453
退職給付に係る調整累計額	△234	△425
その他の包括利益累計額合計	16,483	5,212
純資産の部合計	120,125	109,088
負債及び純資産の部合計	3,043,392	3,185,755

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）
経常収益	42,984	43,003
資金運用収益	24,777	23,935
貸出金利息	17,414	16,713
有価証券利息配当金	7,338	7,193
コールローン利息及び買入手形利息	1	13
預け金利息	14	13
その他の受入利息	8	1
役務取引等収益	6,267	6,255
その他業務収益	503	529
その他経常収益	11,435	12,283
貸倒引当金戻入益	229	—
償却債権取立益	4	2
その他の経常収益	11,200	12,280
経常費用	38,025	40,679
資金調達費用	909	826
預金利息	576	377
譲渡性預金利息	38	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	△30
債券貸借取引支払利息	2	10
借入金利息	31	33
その他の支払利息	252	394
役務取引等費用	2,685	2,752
その他業務費用	927	1,721
営業経費	22,792	22,413
その他経常費用	10,709	12,964
貸倒引当金繰入額	—	777
その他の経常費用	10,709	12,186
経常利益	4,959	2,324
特別利益	141	7
固定資産処分益	18	7
新株予約権戻入益	122	—
特別損失	508	316
固定資産処分損	261	169
減損損失	98	146
株式給付引当金繰入額	149	—
税金等調整前当期純利益	4,592	2,015
法人税、住民税及び事業税	845	485
法人税等調整額	528	59
法人税等合計	1,373	545
当期純利益	3,218	1,470
親会社株主に帰属する当期純利益	3,218	1,470

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,218	1,470
その他の包括利益	△2,094	△11,367
その他有価証券評価差額金	△368	△9,386
繰延ヘッジ損益	△1,822	△1,789
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	95	△190
包括利益	1,124	△9,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124	△9,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	69,981	△500	101,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分			△7	45	38
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,056	△374	1,682
当期末残高	19,562	12,916	72,038	△875	103,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,611	△58	2,423	△330	18,646	152	120,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							3,218
自己株式の取得							△420
自己株式の処分							38
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△2,314
当期変動額合計	△368	△1,822	△66	95	△2,162	△152	△632
当期末残高	16,242	△1,881	2,356	△234	16,483	—	120,125

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,038	△875	103,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,470		1,470
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				85	85
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	150	83	233
当期末残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,242	△1,881	2,356	△234	16,483	120,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益						1,470
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						85
土地再評価差額金の取崩						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,386	△1,789	96	△190	△11,270	△11,270
当期変動額合計	△9,386	△1,789	96	△190	△11,270	△11,037
当期末残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,592	2,015
減価償却費	1,686	1,780
減損損失	98	146
貸倒引当金の増減(△)	△1,052	508
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31	247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△181	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	176	△49
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△108
資金運用収益	△24,777	△23,935
資金調達費用	909	826
有価証券関係損益(△)	9	1,229
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	19
為替差損益(△は益)	466	836
固定資産処分損益(△は益)	242	162
商品有価証券の純増(△)減	200	—
貸出金の純増(△)減	△17,119	△41,780
預金の純増減(△)	46,564	42,085
譲渡性預金の純増減(△)	14,520	△4,968
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	75,771	53,107
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△640	378
コールローン等の純増(△)減	△42	△15,049
コールマネー等の純増減(△)	△6,840	△5,664
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,629	47,496
外国為替(資産)の純増(△)減	205	△960
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△27
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,076	△1,123
資金運用による収入	25,649	24,817
資金調達による支出	△1,028	△871
その他	△1,774	6,442
小計	118,165	87,455
法人税等の支払額	△830	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,335	86,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△283,249	△299,037
有価証券の売却による収入	56,985	58,743
有価証券の償還による収入	201,435	179,005
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,894	△1,582
有形固定資産の売却による収入	285	49
無形固定資産の取得による支出	△647	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,084	△73,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,222	△1,223
自己株式の取得による支出	△420	△2
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,609	12,434
現金及び現金同等物の期首残高	291,554	380,164
現金及び現金同等物の期末残高	380,164	392,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	32,813	4,910	37,724	5,279	43,003	—	43,003
(2) セグメント間の内部経常収益	467	291	759	486	1,246	△1,246	—
計	33,281	5,202	38,484	5,766	44,250	△1,246	43,003
セグメント利益	1,805	438	2,244	462	2,706	△382	2,324
セグメント資産	3,173,503	17,301	3,190,805	23,829	3,214,635	△28,879	3,185,755
その他の項目							
減価償却費	1,679	99	1,778	1	1,780	—	1,780
資金運用収益	24,340	17	24,357	111	24,469	△533	23,935
資金調達費用	793	52	846	43	890	△63	826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,985	96	2,082	3	2,085	—	2,085

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借用金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,927.63	5,376.71
1株当たり当期純利益	円	158.53	72.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	158.37	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,125	109,088
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
うち新株予約権	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,125	109,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,265	20,289

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,218	1,470
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,218	1,470
普通株式の期中平均株式数	千株	20,303	20,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	20	—
うち新株予約権	千株	20	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度119千株、当連結会計年度94千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度79千株、当連結会計年度101千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	381,633	393,648
現金	35,871	40,484
預け金	345,762	353,163
コールローン	—	15,000
買入金銭債権	2,555	2,604
金銭の信託	—	9,980
有価証券	820,912	864,907
国債	275,473	231,012
地方債	245,769	319,605
社債	104,157	89,984
株式	24,854	15,211
その他の証券	170,657	209,093
貸出金	1,762,405	1,805,392
割引手形	2,819	2,400
手形貸付	39,351	41,730
証書貸付	1,576,888	1,599,906
当座貸越	143,345	161,354
外国為替	1,359	2,320
外国他店預け	1,359	2,320
その他資産	27,500	43,269
前払費用	—	13
未収収益	2,768	2,458
金融商品等差入担保金	2,497	4,920
その他の資産	22,235	35,877
有形固定資産	20,529	20,750
建物	6,445	6,291
土地	10,483	10,389
リース資産	985	839
建設仮勘定	100	856
その他の有形固定資産	2,514	2,372
無形固定資産	1,859	1,664
ソフトウェア	1,697	1,572
リース資産	76	51
その他の無形固定資産	85	40
前払年金費用	3,100	3,199
繰延税金資産	—	1,466
支払承諾見返	16,154	15,559
貸倒引当金	△6,466	△6,972
投資損失引当金	△7	—
資産の部合計	3,031,536	3,172,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,433,689	2,475,840
当座預金	85,140	81,243
普通預金	1,373,078	1,431,877
貯蓄預金	36,099	36,770
通知預金	7,898	6,664
定期預金	878,430	861,086
その他の預金	53,042	58,197
譲渡性預金	181,366	176,497
コールマネー	13,793	8,129
債券貸借取引受入担保金	1,629	49,125
借入金	259,370	312,000
借入金	259,370	312,000
外国為替	59	32
売渡外国為替	0	2
未払外国為替	59	29
その他負債	7,128	31,737
未払法人税等	179	167
未払費用	412	339
前受収益	619	752
金融派生商品	2,702	5,340
リース債務	1,123	940
その他の負債	2,091	24,197
賞与引当金	582	560
役員賞与引当金	—	9
株式給付引当金	176	127
睡眠預金払戻損失引当金	528	420
繰延税金負債	3,234	—
再評価に係る繰延税金負債	1,557	1,541
支払承諾	16,154	15,559
負債の部合計	2,919,270	3,071,581
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	63,972	63,903
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	57,326	57,257
別途積立金	52,000	55,000
繰越利益剰余金	5,326	2,257
自己株式	△875	△791
株主資本合計	95,576	95,590
その他有価証券評価差額金	16,213	6,836
繰延ヘッジ損益	△1,881	△3,670
土地再評価差額金	2,356	2,453
評価・換算差額等合計	16,689	5,618
純資産の部合計	112,266	101,209
負債及び純資産の部合計	3,031,536	3,172,791

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	33,722	33,186
資金運用収益	25,295	24,340
貸出金利息	17,456	16,754
有価証券利息配当金	7,813	7,557
コールローン利息	1	13
預け金利息	14	13
その他の受入利息	8	1
役務取引等収益	6,310	6,298
受入為替手数料	1,360	1,323
その他の役務収益	4,949	4,974
その他業務収益	503	529
外国為替売買益	63	51
国債等債券売却益	420	478
国債等債券償還益	20	—
その他経常収益	1,613	2,017
貸倒引当金戻入益	484	—
償却債権取立益	3	2
株式等売却益	797	1,761
その他の経常収益	328	254
経常費用	28,971	31,413
資金調達費用	877	793
預金利息	577	377
譲渡性預金利息	38	41
コールマネー利息	7	△30
債券貸借取引支払利息	2	10
金利スワップ支払利息	251	392
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	3,130	3,204
支払為替手数料	305	299
その他の役務費用	2,825	2,905
その他業務費用	927	1,721
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	718	1,480
国債等債券償還損	202	104
国債等債券償却	7	136
営業経費	23,459	23,058
その他経常費用	575	2,635
貸倒引当金繰入額	—	666
貸出金償却	—	0
株式等売却損	317	1,491
株式等償却	0	255
金銭の信託運用損	—	19
その他の経常費用	258	200
経常利益	4,751	1,772

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
特別利益	141	7
固定資産処分益	18	7
新株予約権戻入益	122	—
特別損失	508	306
固定資産処分損	261	159
減損損失	98	146
株式給付引当金繰入額	149	—
税引前当期純利益	4,384	1,473
法人税、住民税及び事業税	556	171
法人税等調整額	561	51
法人税等合計	1,117	223
当期純利益	3,266	1,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	49,000	6,222	61,868	△500	93,846	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						3,266	3,266		3,266	
自己株式の取得								△420	△420	
自己株式の処分						△7	△7	45	38	
土地再評価差額金の取崩						67	67		67	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△895	2,104	△374	1,730	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	52,000	5,326	63,972	△875	95,576	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,584	△58	2,423	18,949	152	112,948
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						3,266
自己株式の取得						△420
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△2,412
当期変動額合計	△370	△1,822	△66	△2,259	△152	△682
当期末残高	16,213	△1,881	2,356	16,689	—	112,266

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	52,000	5,326	63,972	△875	95,576	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,223	△1,223		△1,223	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						1,250	1,250		1,250	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分								85	85	
土地再評価差額金の取崩						△96	△96		△96	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△3,069	△69	83	13	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903	△791	95,590	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,213	△1,881	2,356	16,689	112,266
当期変動額					
剰余金の配当					△1,223
別途積立金の積立					
当期純利益					1,250
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					85
土地再評価差額金の取崩					△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,377	△1,789	96	△11,070	△11,070
当期変動額合計	△9,377	△1,789	96	△11,070	△11,056
当期末残高	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209

6. その他

役員の変動 (2020年6月25日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①取締役 (監査等委員である取締役を除く) の変動

該当事項はありません。

②新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

取締役監査等委員	<small>なかがわ</small> 中川	<small>あきら</small> 晃	(現 執行役員企業サポート部長)
----------	---------------------------	-------------------------	------------------

③退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

取締役監査等委員	<small>おがさわら</small> 小笠原	<small>かつひろ</small> 勝博	関連会社役員就任予定
----------	-----------------------------	---------------------------	------------

④昇任執行役員予定者

常務執行役員	<small>くどう</small> 工藤	<small>たかひろ</small> 貴博	(現 執行役員八戸支店長)
--------	--------------------------	---------------------------	---------------

⑤新任執行役員予定者

執行役員	<small>やまなか</small> 山中	<small>くにひこ</small> 一彦	(現 古川支店長)
------	---------------------------	---------------------------	-----------

執行役員	<small>たかはし</small> 高橋	<small>はやと</small> 勇人	(現 営業統括部長)
------	---------------------------	--------------------------	------------

⑥退任予定執行役員

常務執行役員 八戸地区営業本部長	<small>いしばし</small> 石橋	<small>さとる</small> 理	関連会社役員就任予定
---------------------	---------------------------	-------------------------	------------

執行役員企業サポート部長	<small>なかがわ</small> 中川	<small>あきら</small> 晃	取締役監査等委員就任予定
--------------	---------------------------	-------------------------	--------------

(3) 2020年6月25日以降の役員体制 (予定)

取締役頭取(代表取締役)	成 田 晋	(現 取締役頭取(代表取締役))	
取締役専務執行役員 (代表取締役)	川 村 明 裕	(現 取締役専務執行役員(代表取締役))	
取締役専務執行役員	佐々木 知彦	(現 取締役専務執行役員)	
取締役常務執行役員	石川 啓太郎	(現 取締役常務執行役員)	
取締役(社外)	厚美 尚武	(現 取締役(社外))	
取締役監査等委員	中 川 晃	(現 執行役員企業サポート部長)	(新任)
取締役(社外)監査等委員	石 田 憲 久	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	櫛 引 利 貞	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石 田 深 恵	(現 取締役(社外)監査等委員)	
常務執行役員	田 村 強	(現 常務執行役員)	
常務執行役員	鹿 内 勲	(現 常務執行役員弘前地区営業本部長)	
常務執行役員	森 庸	(現 常務執行役員青森地区営業本部長)	
常務執行役員	工 藤 貴 博	(現 執行役員八戸支店長)	(昇任)
執行役員	谷 津 大 輔	(現 執行役員地域振興部長)	
執行役員	葛 西 俊 介	(現 執行役員弘前支店長兼土手町支店長)	
執行役員	白 鳥 元 生	(現 執行役員本店営業部長)	
執行役員	松 橋 義 昭	(現 執行役員審査部長)	
執行役員	木 立 晋	(現 執行役員総合企画部長)	
執行役員	山 中 一 彦	(現 古川支店長)	(新任)
執行役員	高 橋 勇 人	(現 営業統括部長)	(新任)

(4) 異動役員の略歴

[新任取締役（監査等委員である取締役）候補者]

氏名	なか がわ あきら 中 川 晃
生年月日	1964年 1月19日
略歴	1986年 4月 青森銀行入行 2012年 4月 同行柳町通支店長 2013年 6月 同行市場国際部長 2017年 6月 同行東京支店長 2018年 6月 同行執行役員東京支店長 2019年 6月 同行執行役員企業サポート部長（現職） 2020年 6月 同行取締役監査等委員就任予定

[昇任執行役員予定者]

氏名	く どう たか ひろ 工 藤 貴 博
生年月日	1963年 8月21日
略歴	1986年 4月 青森銀行入行 2008年 7月 同行十和田西支店長 2009年 7月 同行八戸支店業務推進部長 2011年 4月 同行営業統括部副部長 2011年10月 同行法人営業部副部長 2012年 6月 同行城東支店長 2014年 6月 同行むつ支店長 2016年 6月 同行地域振興部長 2018年 6月 同行執行役員地域振興部長 2019年 6月 同行執行役員八戸支店長（現職） 2020年 6月 同行常務執行役員就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	やま なか	くに ひこ	
	山 中	一 彦	
生年月日	1965年	7月10日	
略歴	1984年	4月	青森銀行入行
	2011年	4月	同行大野支店長
	2013年	4月	同行藤崎支店長
	2015年	7月	同行五戸支店長
	2017年	7月	同行古川支店長 (現職)
	2020年	6月	同行執行役員就任予定

氏名	たか はし	はや と	
	高 橋	勇 人	
生年月日	1966年	10月13日	
略歴	1989年	4月	青森銀行入行
	2013年	4月	同行石堂支店長
	2015年	6月	同行東京事務所長
	2017年	10月	同行新町支店長
	2018年	6月	同行営業統括部長 (現職)
	2020年	6月	同行執行役員就任予定

以 上

2020年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 2020年3月期決算の概要	[単体]	1
II. 2020年3月期決算の計数			
1 損益状況	[単体]	8
	[連結]	9
2 業務純益	[単体]	10
3 利鞘	[単体]	10
4 ROE、ROA、OHR	[単体]	10
5 有価証券関係損益	[単体]	11
6 預金、貸出金の残高等	[単体]	11
7 自己資本比率 (国内基準)	[単体]	12
	[連結]	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	[単体]	13
	[連結]	13
(2) 減損処理の状況	[単体]	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	[単体]	14
(2) 退職給付費用	[単体]	14
10 従業員数、店舗数	[単体]	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	[単体]	15
	[連結]	15
2 貸倒引当金の状況 (残高)	[単体]	15
	[連結]	15
3 金融再生法開示債権	[単体]	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	[単体]	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	[単体]	17
(2) 業種別リスク管理債権	[単体]	17

I. 2020年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「実質業務純益」は、経費が減少したものの、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う金融市場の混乱への対応等により、国債等債券損益が悪化したことから、前期比△13億円減益の27億円となりました。
- ◎「経常利益」は、与信費用が増加し、株式等損益も減少したことから、前期比△29億円減益の17億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比△20億円減益の12億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2019年度			2018年度
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		33,186	△ 536	△ 1.58%	33,722
業務粗利益		25,450	△ 1,722	△ 6.33%	27,172
資金利益	①	23,547	△ 870	△ 3.56%	24,417
役務取引等利益	②	3,094	△ 85	△ 2.67%	3,179
その他業務利益		△ 1,191	△ 768	△ 181.56%	△ 423
(うち国債等債券損益 イ)	③	△ 1,243	△ 757	△ 155.76%	△ 486
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	22,672	△ 407	△ 1.76%	23,079
人件費	(-)	11,689	△ 254	△ 2.12%	11,943
物件費	(-)	9,676	△ 166	△ 1.68%	9,842
実質業務純益 A	⑤	2,778	△ 1,315	△ 32.12%	4,093
コア業務純益	⑥	4,021	△ 558	△ 12.18%	4,579
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	△ 559	△ 559	—	—
業務純益		3,338	△ 755	△ 18.44%	4,093
臨時損益		△ 1,564	△ 2,222	△ 337.68%	658
うち不良債権処理額 II	(-)	1,287	1,237	2,474.00%	50
うち貸倒引当金戻入益 III		—	△ 484	△ 100.00%	484
(与信費用 I + II - III)	(-) ⑦	727	1,160	267.89%	△ 433
うち株式等損益 ロ	⑧	13	△ 466	△ 97.28%	479
(有価証券関係損益 イ + ロ)	⑨	△ 1,229	△ 1,223	△ 20,383.33%	△ 6
経常利益 B	⑩	1,772	△ 2,979	△ 62.70%	4,751
特別損益		△ 298	68	18.57%	△ 366
うち固定資産処分損益		△ 152	90	37.19%	△ 242
うち減損損失	(-)	146	48	48.97%	98
税引前当期純利益		1,473	△ 2,911	△ 66.40%	4,384
法人税等	(-) ⑪	223	△ 894	△ 80.03%	1,117
当期純利益 C	⑫	1,250	△ 2,016	△ 61.72%	3,266

(注) 実質業務純益⑤ = 業務粗利益 - 経費④

コア業務純益⑥ = 実質業務純益⑤ - 国債等債券損益③

A 実質業務純益 (コア業務純益)

- ・資金利益①は、貸出金利息や有価証券利息など資金運用収益の減少等により、前期比△8億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、支払保証料等の役務費用の増加を要因として前期比△85百万円の減益となりました。
- ・経費④は、人件費・物件費ともに減少し、前期比△4億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑥**は前期比△5億円減益の40億円となりました。また、**実質業務純益⑤**は、国債等債券損益③が売却損の増加等により前期比△7億円減少したことから、前期比△13億円減益の27億円となりました。

B 経常利益

- ・貸倒引当金戻入益が剥落したことに加え、不良債権処理額も増加したことから、与信費用⑦は前期比11億円増加しました。また、株式等売却損の増加等により、株式等損益⑧は前期比△4億円減少しました。
- ・なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う金融市場の混乱への対応により、株式や投資信託等の売却損が増加したことを要因として、有価証券関係損益⑨は前期比△12億円減少しました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑩**は前期比△29億円減益の17億円となりました。

C 当期純利益

- ・法人税等⑪が前期比△8億円減少したものの、経常利益の減益により、**当期純利益⑫**についても前期比△20億円減益の12億円となりました。

2 経営指標

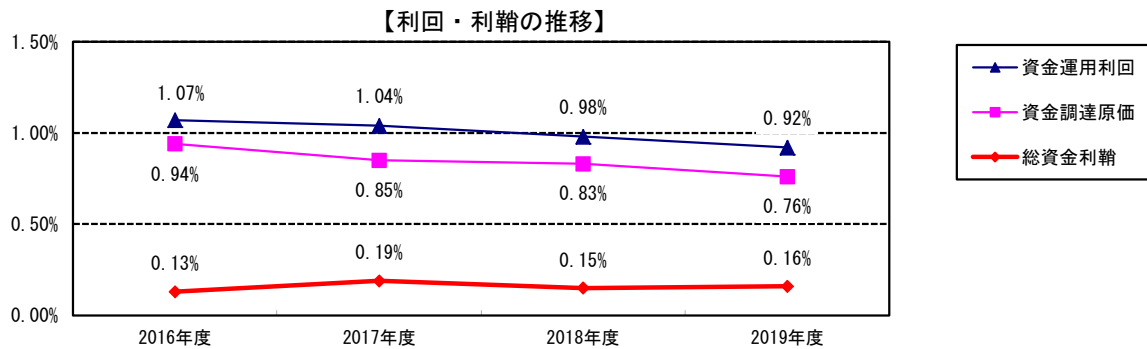
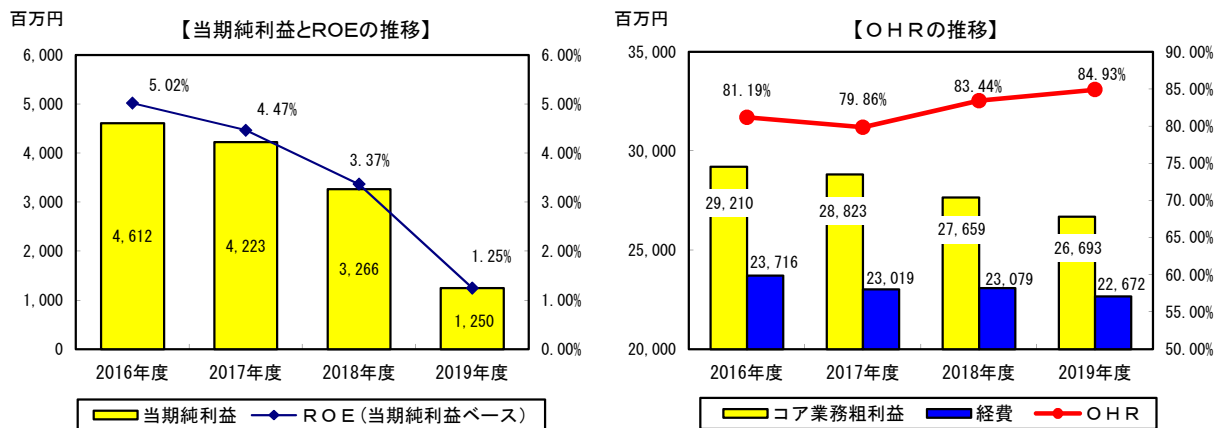
(1) 収益指標

◎ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比△2.12%低下し、1.25%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少により前期比1.49%上昇の84.93%となりました。

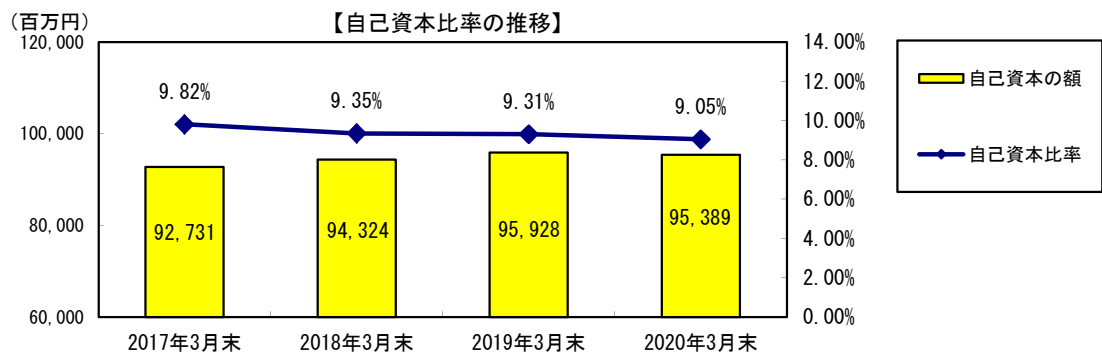
◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金や有価証券の利回り低下等により、前期比△0.06%低下し0.92%となりました。一方、資金調達原価は預金利回りや経費率の低下等により、前期比△0.07%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比0.01%上昇し、0.16%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、自己資本の額が前期末比△5億円減少し、また貸出金増加を主因としてリスクアセットも増加したことから、前期末比△0.26%低下の9.05%となりました。

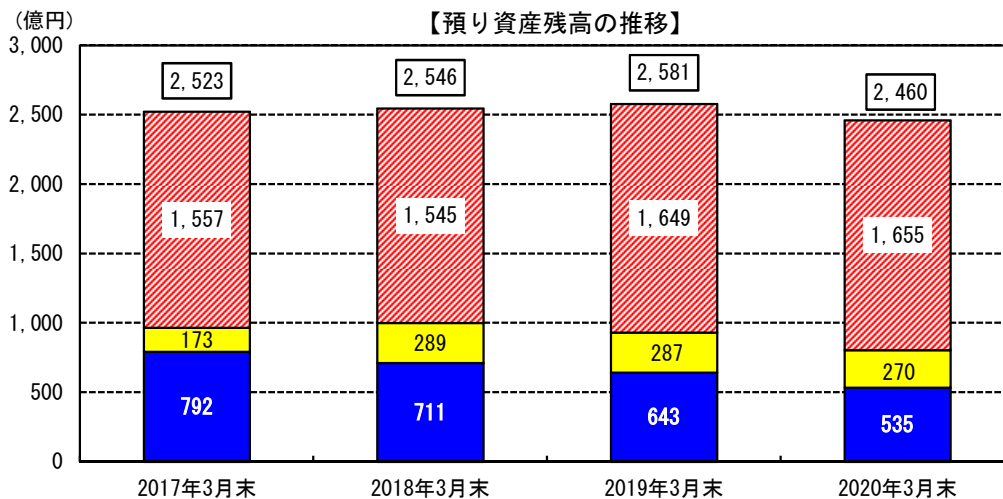
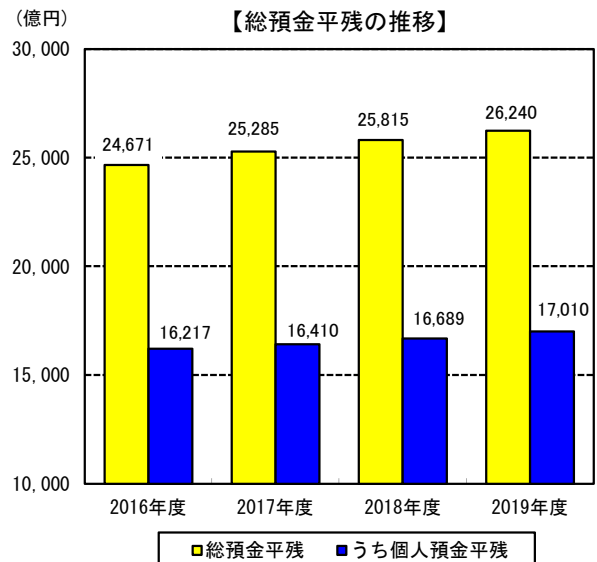
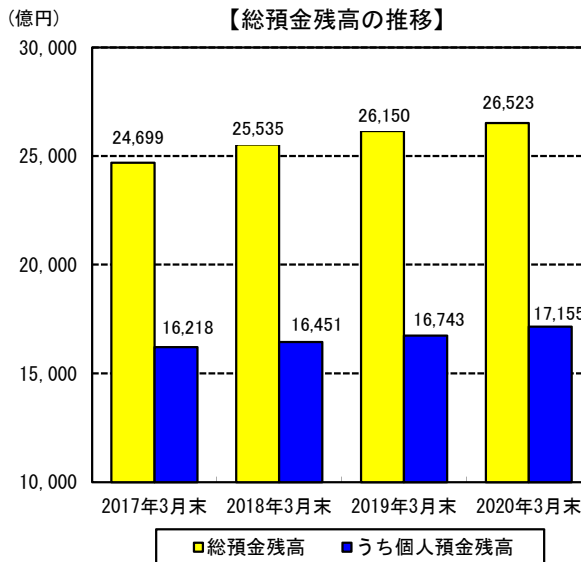


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

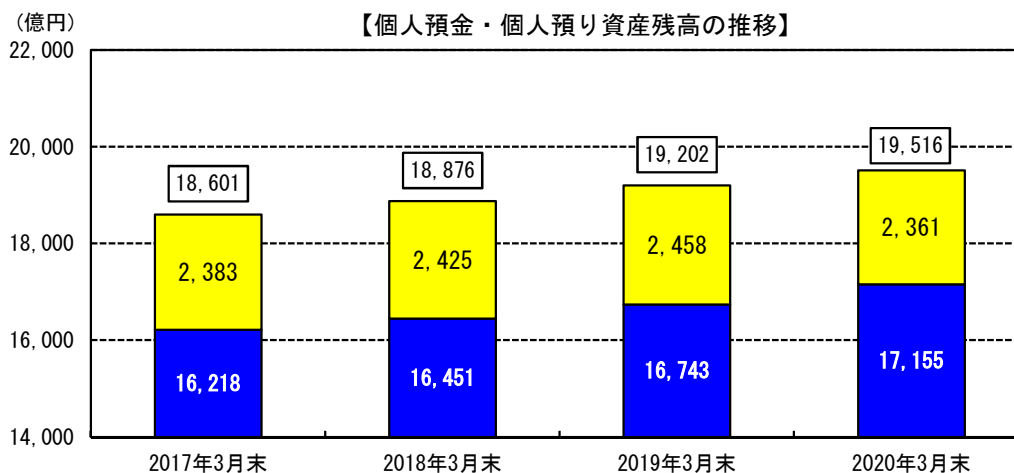
◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金が引き続き堅調に推移したことにより、期末残高で前期末比372億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期末比425億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、個人年金保険等が増加したものの、市場環境の悪化等の影響から投資信託が大きく減少したことにより、前期末比△120億円の減少となりました。一方、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比314億円増加し、1兆9,516億円となりました。



■個人年金保険等
■公共債
■投資信託

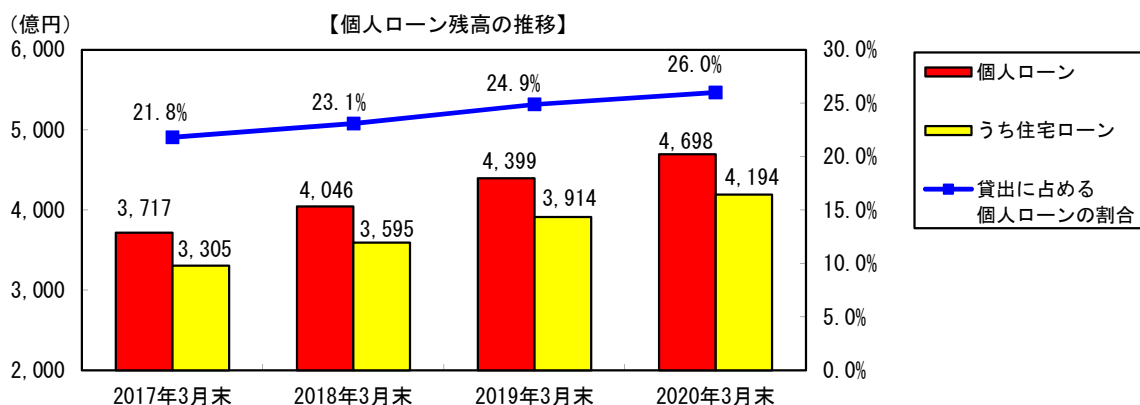
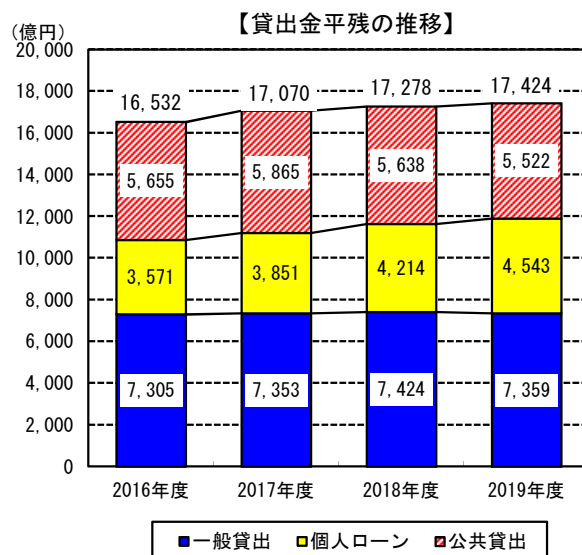
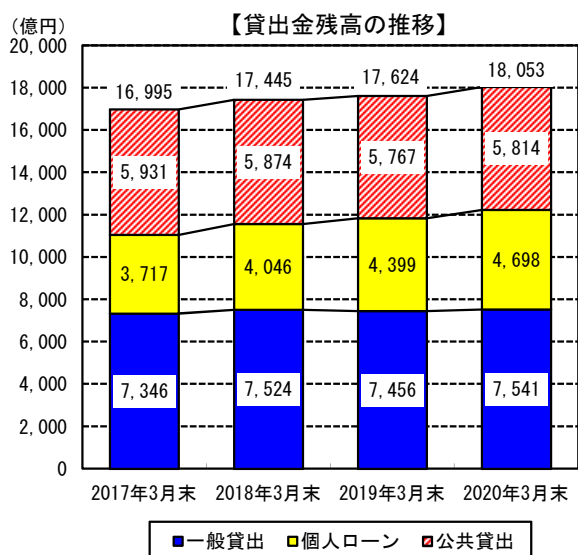
※個人年金保険等については有効契約残高を記載しております。



■個人預り資産
■個人預金

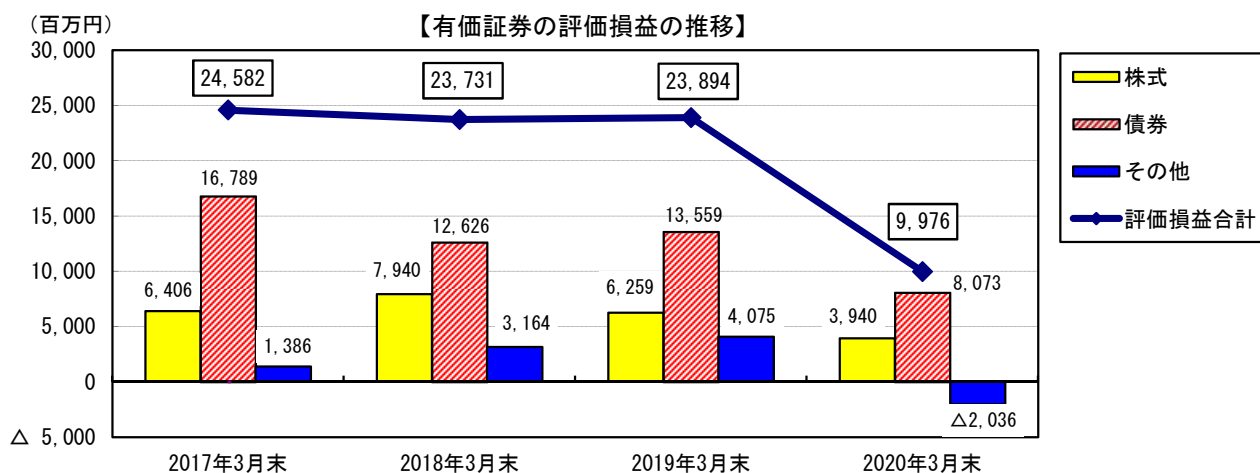
(2) 貸出金

◎貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比429億円増加し、1兆8,053億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比145億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

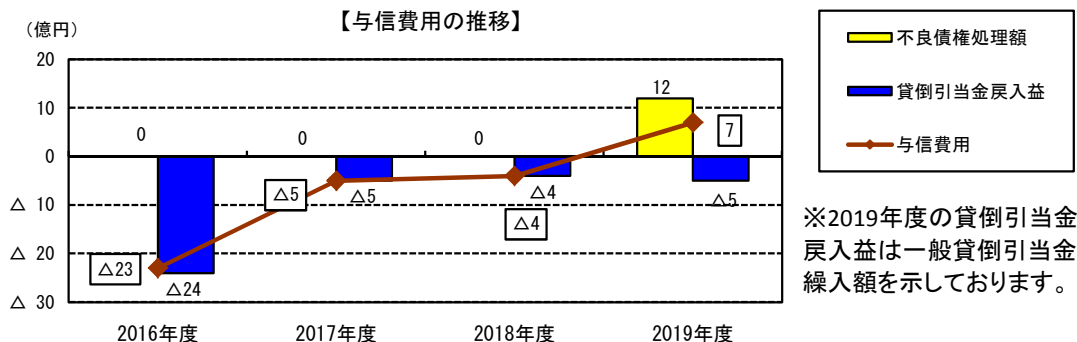
◎当期末の評価損益は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた金融市場の混乱を背景として、金融商品価格が全般的に下落した影響から、当期末の評価損益は、前期末比△139億円減少の99億円の評価損となりまし



4 不良債権の状況

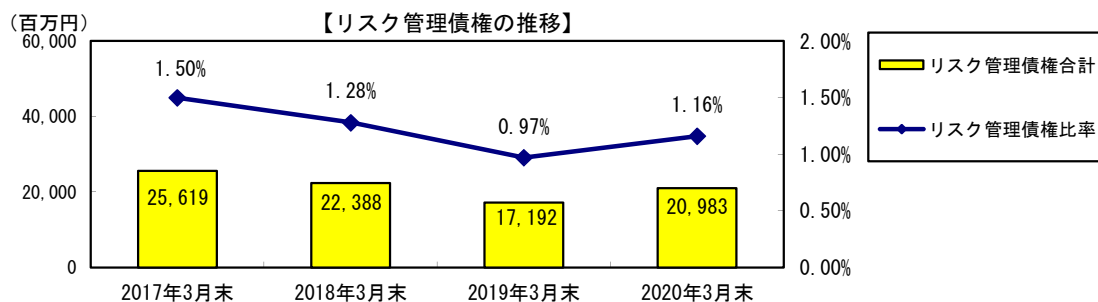
(1) 与信費用

◎業況の悪化に伴い個別貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、不良債権処理額として12億円を計上しました。一方、貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金は取崩しとなり、与信費用は前期比11億円増加の7億円となりました。



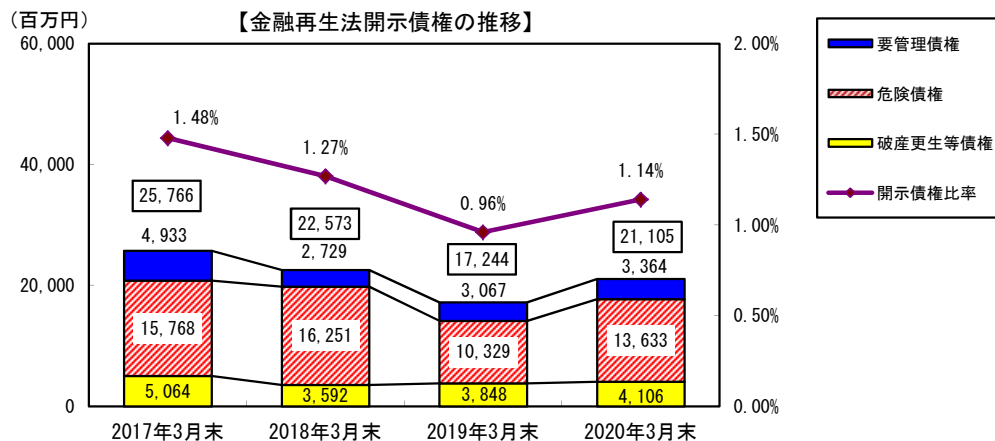
(2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比37億円増加して209億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比0.19%上昇し、1.16%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加等により、前期末比38億円増加の211億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比0.18%上昇し、1.14%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 3	1	2	— (0)	— (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 41 保全額： 41 保全率： 100.0%	破綻先債権 3
実質破綻先 37	21	16	— (3)	— (3)		危険債権 136 保全額： 116 保全率： 85.3%
破綻懸念先 136	82	34	19 (28)		要管理債権 33 保全額： 20 保全率： 60.1%	
要 注 意 先	要管理先 41	6	35			小 計 211 保全額： 177 保全率： 84.1%
	要管理先以外 の要注意先 663	315	348		リスク管理債権合計 209	
正常先 17,503	17,503				正常債権 18,175	
合 計 18,386	17,930	436	19	—	総与信額 18,386	貸出金残高 18,053

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2020年度業績予想

◎2020年度の業績につきましては、マイナス金利環境の長期化に加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う株式や投資信託等の運用資産の縮小等により、資金運用収益が大きく減少する見込みであることから、経常収益は減収を予想しております。また、与信費用についても同感染症拡大の影響等を勘案し、増加を見込んでおりますが、一方で有価証券関係損益が大きく改善することを主因として、経常利益および当期純利益については単体・連結ともに増益を予想しております。
 ◎年間配当金は、1株当たり50円(中間25円)を予定しております。

(1) 単体ベース

① 2020年9月期(中間期) (単位:百万円)

	2020年度中間期			2019年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	15,000	△1,561	△9.42%	16,561
経常利益	1,000	△1,097	△52.31%	2,097
中間純利益	1,000	△687	△40.72%	1,687
実質業務純益	800	△886	△52.55%	1,686
コア業務純益	800	△1,027	△56.21%	1,827
与信費用	650	536	470.17%	114
有価証券関係損益	950	349	58.06%	601

② 2021年3月期(通期) (単位:百万円)

	2020年度			2019年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	29,200	△3,986	△12.01%	33,186
経常利益	1,900	128	7.22%	1,772
当期純利益	1,600	350	28.00%	1,250
実質業務純益	1,600	△1,178	△42.40%	2,778
コア業務純益	1,600	△2,421	△60.20%	4,021
与信費用	900	173	23.79%	727
有価証券関係損益	1,400	2,629	213.91%	△1,229

(2) 連結ベース

① 2020年9月期(中間期) (単位:百万円)

	2020年度中間期			2019年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	19,600	△1,638	△7.71%	21,238
経常利益	1,100	△1,134	△50.76%	2,234
親会社株主に帰属する中間純利益	700	△938	△57.26%	1,638

② 2021年3月期(通期) (単位:百万円)

	2020年度			2019年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	39,000	△4,003	△9.30%	43,003
経常利益	2,400	76	3.27%	2,324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	130	8.84%	1,470

(3) 年間配当金

	2020年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	50円	25円	25円

II. 2020年3月期決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2019年度			2018年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	33,186	△ 536	△ 1.58%	33,722
業務粗利益	25,450	△ 1,722	△ 6.33%	27,172
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	26,693	△ 966	△ 3.49%	27,659
資金利益	23,547	△ 870	△ 3.56%	24,417
役務取引等利益	3,094	△ 85	△ 2.67%	3,179
その他業務利益	△ 1,191	△ 768	△ 181.56%	△ 423
(うち国債等債券損益) A	△ 1,243	△ 757	△ 155.76%	△ 486
国内業務部門	24,817	△ 1,655	△ 6.25%	26,472
(除く国債等債券損益)	26,300	△ 1,008	△ 3.69%	27,308
資金利益	23,218	△ 921	△ 3.81%	24,139
役務取引等利益	3,082	△ 86	△ 2.71%	3,168
その他業務利益	△ 1,483	△ 647	△ 77.39%	△ 836
(うち国債等債券損益)	△ 1,483	△ 648	△ 77.60%	△ 835
国際業務部門	632	△ 68	△ 9.71%	700
(除く国債等債券損益)	392	41	11.68%	351
資金利益	329	52	18.77%	277
役務取引等利益	11	1	10.00%	10
その他業務利益	291	△ 121	△ 29.36%	412
(うち国債等債券損益)	240	△ 108	△ 31.03%	348
経 費(除く臨時処理分)	22,672	△ 407	△ 1.76%	23,079
人件費	11,689	△ 254	△ 2.12%	11,943
物件費	9,676	△ 166	△ 1.68%	9,842
税金	1,306	13	1.00%	1,293
実質業務純益	2,778	△ 1,315	△ 32.12%	4,093
コア業務純益	4,021	△ 558	△ 12.18%	4,579
除く投資信託解約損益	3,103	△ 1,119	△ 26.50%	4,222
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 559	△ 559	—	—
業務純益	3,338	△ 755	△ 18.44%	4,093
除く国債等債券損益	4,581	2	0.04%	4,579
臨時損益	△ 1,564	△ 2,222	△ 337.68%	658
株式等損益 B	13	△ 466	△ 97.28%	479
不良債権処理額 ②	1,287	1,237	2,474.00%	50
貸出金償却	0	0	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,226	1,226	—	—
その他	59	9	18.00%	50
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 484	△ 100.00%	484
その他臨時損益	△ 290	△ 35	△ 13.72%	△ 255
(与信費用 ①+②-③)	727	1,160	267.89%	△ 433
(有価証券関係損益 A+B)	△ 1,229	△ 1,223	△ 20,383.33%	△ 6
経常利益	1,772	△ 2,979	△ 62.70%	4,751
特別損益	△ 298	68	18.57%	△ 366
うち固定資産処分損益	△ 152	90	37.19%	△ 242
うち減損損失	146	48	48.97%	98
税引前当期純利益	1,473	△ 2,911	△ 66.40%	4,384
法人税、住民税及び事業税	171	△ 385	△ 69.24%	556
法人税等調整額	51	△ 510	△ 90.90%	561
法人税等合計	223	△ 894	△ 80.03%	1,117
当期純利益	1,250	△ 2,016	△ 61.72%	3,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年度		同 比 率	2018年度
		前 期 比		
経常収益	43,003	19	0.04%	42,984
連結粗利益	25,419	△ 1,607	△ 5.94%	27,026
資金利益	23,108	△ 760	△ 3.18%	23,868
役務取引等利益	3,502	△ 80	△ 2.23%	3,582
その他業務利益	△ 1,191	△ 768	△ 181.56%	△ 423
営業経費	22,413	△ 379	△ 1.66%	22,792
貸倒償却引当等費用	883	980	1,010.30%	△ 97
貸出金償却	0	△ 21	△ 100.00%	21
一般貸倒引当金繰入額	△ 563	△ 563	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,341	1,341	—	—
債権売却損	44	△ 16	△ 26.66%	60
貸倒引当金戻入益	—	△ 229	△ 100.00%	229
その他	59	9	18.00%	50
株式等関係損益	13	△ 466	△ 97.28%	479
その他	187	39	26.35%	148
経常利益	2,324	△ 2,635	△ 53.13%	4,959
特別損益	△ 309	58	15.80%	△ 367
税金等調整前当期純利益	2,015	△ 2,577	△ 56.11%	4,592
法人税、住民税及び事業税	485	△ 360	△ 42.60%	845
法人税等調整額	59	△ 469	△ 88.82%	528
法人税等合計	545	△ 828	△ 60.30%	1,373
当期純利益	1,470	△ 1,748	△ 54.31%	3,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	△ 1,748	△ 54.31%	3,218

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	0	0	0

※2019年10月1日付であおもり創生パートナーズ株式会社を設立しております。

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
実質業務純益	2,778	△ 1,315	4,093
職員一人当たり (千円)	2,168	△ 942	3,110
コア業務純益	4,021	△ 558	4,579
職員一人当たり (千円)	3,139	△ 341	3,480
業務純益	3,338	△ 755	4,093
職員一人当たり (千円)	2,605	△ 505	3,110

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.92	△ 0.06	0.98
貸出金利回	0.96	△ 0.05	1.01
有価証券利回	0.90	△ 0.08	0.98
資金調達原価	0.76	△ 0.07	0.83
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
経費率	0.86	△ 0.03	0.89
総資金利鞘	0.16	0.01	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
資金運用利回	0.91	△ 0.06	0.97
貸出金利回	0.96	△ 0.05	1.01
有価証券利回	0.93	△ 0.10	1.03
資金調達原価	0.75	△ 0.07	0.82
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
経費率	0.85	△ 0.03	0.88
総資金利鞘	0.16	0.01	0.15

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2019年度		2018年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	2.79	△ 1.43	4.22
	コア業務純益ベース	4.04	△ 0.69	4.73
	業務純益ベース	3.36	△ 0.86	4.22
	当期純利益ベース	1.25	△ 2.12	3.37
ROA (総資産コア業務純益率)	0.12	△ 0.03	0.15	
OHR (コア業務粗利益経費率)	84.93	1.49	83.44	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	△ 1,243	△ 757	△ 486
売却益	478	58	420
償還益	—	△ 20	20
売却損	1,480	762	718
償還損	104	△ 98	202
償却	136	129	7
株式等損益 ②	13	△ 466	479
売却益	1,761	964	797
売却損	1,491	1,174	317
償却	255	255	0
有価証券関係損益 ①+②	△ 1,229	△ 1,223	△ 6

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,652,338	37,282	2,615,056
個人預金	1,715,534	41,137	1,674,397
法人預金	581,278	△ 865	582,143
金融預金	20,086	830	19,256
公金預金	335,439	△ 3,820	339,259
（うち青森県内総預金）	2,554,255	39,182	2,515,073
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,624,011	42,504	2,581,507
個人預金	1,701,021	32,120	1,668,901
法人預金	581,292	18,064	563,228
金融預金	9,154	△ 941	10,095
公金預金	332,543	△ 6,739	339,282
（うち青森県内総預金）	2,526,274	44,519	2,481,755
貸出金末残	1,805,392	42,987	1,762,405
一般貸出	754,109	8,464	745,645
（うち青森県内向け貸出）	486,753	9,226	477,527
個人ローン	469,845	29,871	439,974
公共貸出	581,436	4,650	576,786
（うち青森県内向け貸出）	1,419,927	△ 585	1,420,512
貸出金平残	1,742,411	14,594	1,727,817
一般貸出	735,903	△ 6,541	742,444
（うち青森県内向け貸出）	472,603	5,253	467,350
個人ローン	454,300	32,818	421,482
公共貸出	552,207	△ 11,683	563,890
（うち青森県内向け貸出）	1,400,493	5,359	1,395,134
個人ローン残高	469,845	29,871	439,974
住宅ローン残高	419,456	27,985	391,471
その他ローン残高	50,389	1,886	48,503
中小企業等貸出金残高	984,498	39,257	945,241
うち中小企業向け残高	519,148	8,310	510,838
中小企業等融資比率	54.53%	0.90%	53.63%
預り資産残高	246,090	△ 12,034	258,124
投資信託	53,517	△ 10,863	64,380
公共債	27,072	△ 1,698	28,770
個人年金保険等（※）	165,501	527	164,974

（※）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[単体]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.05%	△0.26%	9.31%
②コア資本に係る基礎項目	98,774	△ 606	99,380
普通株式に係る株主資本	95,080	116	94,964
一般貸倒引当金	2,975	△ 560	3,535
土地再評価差額	719	△ 161	880
③コア資本に係る調整項目(△)	3,385	△ 67	3,452
④自己資本の額 ②－③	95,389	△ 539	95,928
⑤リスクアセット	1,053,343	24,027	1,029,316

[連結]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前 期 末 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	9.78%	△0.27%	10.05%
②コア資本に係る基礎項目	107,301	△ 563	107,864
普通株式に係る株主資本	103,366	336	103,030
退職給付に係る調整累計額	△ 425	△ 191	△ 234
一般貸倒引当金	3,641	△ 547	4,188
土地再評価差額	719	△ 161	880
③コア資本に係る調整項目(△)	2,970	△ 315	3,285
④自己資本の額 ②－③	104,330	△ 249	104,579
⑤リスクアセット	1,065,729	25,494	1,040,235

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	179	△ 553	439	260	732	739	6
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,797	△ 13,364	16,136	6,339	23,161	24,778	1,616
株式	3,940	△ 2,319	4,783	843	6,259	6,975	716
債券	8,036	△ 4,903	8,720	684	12,939	12,944	4
その他	△ 2,179	△ 6,141	2,632	4,812	3,962	4,857	895
合計	9,976	△ 13,918	16,576	6,599	23,894	25,517	1,623
株式	3,940	△ 2,319	4,783	843	6,259	6,975	716
債券	8,073	△ 5,486	9,000	927	13,559	13,570	10
その他	△ 2,036	△ 6,111	2,791	4,828	4,075	4,971	895

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券評価差額金」は6,836百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	178	△ 554	439	260	732	739	6
その他有価証券	9,826	△ 13,380	16,166	6,339	23,206	24,822	1,616
株式	3,970	△ 2,333	4,813	843	6,303	7,020	716
債券	8,036	△ 4,903	8,720	684	12,939	12,944	4
その他	△ 2,179	△ 6,141	2,632	4,812	3,962	4,857	895
合計	10,005	△ 13,933	16,605	6,600	23,938	25,561	1,623
株式	3,970	△ 2,333	4,813	843	6,303	7,020	716
債券	8,072	△ 5,487	9,000	927	13,559	13,570	11
その他	△ 2,036	△ 6,111	2,791	4,828	4,075	4,971	895

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券評価差額金」は6,855百万円であります。

(2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
減損処理額 計	391	384	7
株式	255	255	0
債券	136	129	7
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2020年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 15,838
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	18,426
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	2,587
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	611
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,199
前払年金費用	(H)	3,199
退職給付引当金	(G) - (H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		前 期 比	
退職給付費用	547	12	535
勤務費用	408	△ 7	415
利息費用	165	△ 6	171
期待運用収益	△ 391	9	△ 400
数理計算上の差異の費用処理額	365	16	349

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2019年度		2018年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,231	△ 31	1,262
	期 中 平 均	1,281	△ 35	1,316
店 舗 数	期 末	95	△ 2	97
	期 中 平 均	95	△ 2	97

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	342 (0.01%)	△ 74 (△ 0.01%)	416 (0.02%)
延滞債権額	17,275 (0.95%)	3,567 (0.18%)	13,708 (0.77%)
3カ月以上延滞債権額	35 (0.00%)	33 (0.00%)	2 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,329 (0.18%)	264 (0.01%)	3,065 (0.17%)
リスク管理債権合計	20,983 (1.16%)	3,791 (0.19%)	17,192 (0.97%)

貸出金残高(末残)	1,805,392	42,987	1,762,405
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	587 (0.03%)	△ 54 (0.00%)	641 (0.03%)
延滞債権額	17,723 (0.98%)	3,520 (0.17%)	14,203 (0.81%)
3カ月以上延滞債権額	35 (0.00%)	33 (0.00%)	2 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,341 (0.18%)	263 (0.01%)	3,078 (0.17%)
リスク管理債権合計	21,688 (1.21%)	3,763 (0.19%)	17,925 (1.02%)

貸出金残高(末残)	1,790,855	41,780	1,749,075
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	6,972	506	6,466
一般貸倒引当金	2,975	△ 560	3,535
個別貸倒引当金	3,997	1,066	2,931
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	8,573	508	8,065
一般貸倒引当金	3,641	△ 547	4,188
個別貸倒引当金	4,932	1,055	3,877
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前期末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,106	258	3,848
危険債権	13,633	3,304	10,329
要管理債権	3,364	297	3,067
小計 (A)	21,105	3,861	17,244
正常債権	1,817,559	39,513	1,778,046
合計 (B)	1,838,665	43,374	1,795,291
(うち開示債権比率) (A/B)	(1.14%)	(0.18%)	(0.96%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,106	4,106	837	100.00%
危険債権	13,633	11,632	2,862	85.32%
要管理債権	3,364	2,023	406	60.13%
2020年3月末 合計	21,105	17,762	4,106	84.16%
前期末比	3,861	2,886	948	△ 2.10%
2019年3月末 合計	17,244	14,876	3,158	86.26%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,805,392	42,987	1,762,405
製造業	115,309	△ 6,790	122,099
農業, 林業	10,775	2,455	8,320
漁業	3,792	△ 112	3,904
鉱業・採石業・砂利採取業	624	△ 52	676
建設業	46,533	1,061	45,472
電気・ガス・熱供給・水道業	49,158	5,624	43,534
情報通信業	7,975	△ 446	8,421
運輸業, 郵便業	61,001	△ 387	61,388
卸売業, 小売業	123,784	△ 741	124,525
金融業, 保険業	86,476	△ 106	86,582
不動産業, 物品賃貸業	136,351	3,253	133,098
各種サービス業	117,506	△ 126	117,632
政府・地方公共団体	579,752	8,685	571,067
その他	466,350	30,668	435,682

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		前 期 末 比	
全店計	20,983	3,791	17,192
製造業	2,905	975	1,930
農業, 林業	141	111	30
漁業	14	△ 6	20
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	882	52	830
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 2	2
情報通信業	263	141	122
運輸業, 郵便業	166	△ 81	247
卸売業, 小売業	6,273	541	5,732
金融業, 保険業	0	△ 56	56
不動産業, 物品賃貸業	3,251	285	2,966
各種サービス業	5,063	1,609	3,454
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,019	222	1,797